

研究論文

関西大都市圏の構造変化

川 相 典 雄

Structural Changes in Kansai Metropolitan Area

Norio KAWAI

【要 約】 関西圏を取り巻く国土的・地域的問題への対応は、関西圏だけにとどまらず、国土全体や他圏域との関係からみても重要な検討課題と位置付けられ、その考察に当たっては、まず基礎データとなる関西圏の圏域構造を把握することが必要となる。本稿では、通勤・通学流動データを用いて関西圏における都市圏の抽出を行い、その結果を基に、既存大都市圏や郊外都市圏の圏域展開、大都市都心部と郊外拠点都市が担う中心都市としての役割等の観点から都市構造の変化と特徴を考察するとともに、人口・雇用動態からみた都市圏の集中と分散の動きを分析する。

1. はじめに

1980年代以降、わが国の国際化、情報化、経済のソフト化・サービス化が急速に進展する中で、人口、諸機能の東京一極集中が進む一方、産業構造の転換の遅れをはじめとして経済社会の変化を捉えきれなかった関西圏¹⁾の相対的地位の低下傾向が続いている。

こうした状況の中で1987年6月に策定された「第四次全国総合開発計画」は、東京一極集中の是正と多極分散型国土の形成が重要との認識に立ち、この実現に向けて法制度の整備をはじめ各種の施策が推進されてきた。しかし、所期の成果がみられないまま、その後も急速に進む環境変化を受けて1998年3月に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」²⁾においては、引き続き東京一極集中問題の解決と多軸型国土構造への転換が、国土の健全で均衡ある発展を図る上で不可欠の課題と位置付けられている。東京圏と並んでわが国の中核を形成する関西圏が、今後、多極分散型・多軸型国土の形成とそれによる重層的でバランスのとれた国土構造の構築に向けて、その中心的役割を果たしていくことは、国土の安定的・継続的發展において重要な

課題となっている。

一方、地域的な観点からは、東京圏は、東京（都心部）が強大な核として圏域全体をリードすることによって、東京（都心部）をヒエラルキーの頂点とした東京一核構造を形成しているのに対して、関西圏は、大阪、京都、神戸の中核都市が独自の個性と高い自己完結性の下にそれぞれ固有の都市圏を形成し、全体として多核的な構造を有していると言われてきた。しかし、それら都市の独自性、自己完結性が強いあまり、都市間相互の協力・補完関係が弱く、関西圏は、個性豊かな大都市が近接して集積するという他地域にはみられない特徴を有しながら、そのメリットを十分に活用していないのが現状である。東京圏においては、中心エリアである東京の工業機能の低下を周辺地域が補完する動きや中心エリアにおける他産業への機能更新がみられるのに対して、関西圏では、中心エリアを形成する大阪の機能更新の弱さとともに、周辺地域が中心エリアの産業機能の低下を補完する地域構造にはなっていない⁹⁾。

今後、地域間競争がさらに活発化していくことが予想される中で、関西圏においては、中心エリアの機能強化や周辺地域の機能補完に加えて、圏域全体としても各種都市機能の集積性や多様性を向上していくためには、長期的、広域的視点に立った圏域整備が求められる。また、これまでのような人口増加を背景とした都市の成長・発展は一段落し、都市間の機能分化が進む中で、都市政策の重点も、都市の量的成長から質的管理に移行する必要性が高まっている状況を考えると、圏域レベルでの対応はより一層重要となる。

以上のように、関西圏を取り巻く国土的・地域的問題の解決に向けて今後どのように対応していくかは、国土全体や他圏域との関係からみても重要な検討課題と位置付けることができる。その考察のためには、まず基礎的データとなる関西大都市圏の圏域構造を把握する必要があるとの観点から、本稿は、関西圏における都市構造の動向を分析することを目的としている。

2. 都市圏の捉え方と分析方法

(1) 都市圏の捉え方

「都市圏」は、その圏域において、各種の産業・生活サービス等を提供する都市機能の面で中心性（拠点性、中枢性）を持つ中心都市と、それが影響を及ぼす周辺エリアから構成される地理的・機能的まとまりである。また、そこに居住する人々からみると、消費生活、職業生活、地域生活、家庭生活等の日々の生活行動の基礎的圏域となる一体的な都市空間として捉えられる。居住者の日々の生活行動については、通勤・通学、買物、文化・スポーツ・レジャー活動等、様々な側面があることから、それぞれに応じた都市圏の設定が可能である。

それらの中でも買回品の購買活動やレジャー活動等の非定常的な移動ではなく、日常的行動としての周期や範囲が比較的明確で生活行動の基礎をなすものとして通勤・通学流動があり、それがカバーする圏域内で日常生活の大部分が展開されていると考えられる¹⁰⁾。そのため、通勤・通学流動を基礎にした都市圏の考察は特に重要となり、また、得られるデータの信頼性も高い。

本稿では、こうした考え方の下に、通勤・通学流動データに基づいて関西圏における都市圏の抽出を行い、これを基に都市構造の変化と現状を分析する。

(2) 都市圏抽出の方法

都市圏の抽出方法については、以下の2つに大別される。

- ①最初に一定の基準を満たす中心都市を設定した上で、(いくつかの)社会経済的なつながりからみて、それに一定水準以上を依存する範囲を抽出して都市圏とする方法
- ②(いくつかの)一定の基準をベースとして地域間相互のつながりの強さをみた上で、その中で中心的役割を担う中心都市、及びそれとのつながりの強い地域を一括して抽出して都市圏とする方法

上記①の方法では、あらかじめ中心都市を設定することが必要となり、通常、一定水準以上の常住人口規模や昼夜間人口比率、あるいは経済、行政、文化等に関する相当の都市的機能の集積を有すること等がその条件となることから、マクロレベルでの都市圏の設定や都市圏域の比較等に適している方法である。例えば、総務庁統計局の国勢調査や事業所統計調査のような各種の統計調査の統計地域として用いられる「大都市圏」あるいは「都市圏」は、政令指定都市や人口規模の大きい都市を中心都市として設定した上で、常住人口に対する中心都市への通勤・通学者の割合が一定水準以上（例えば1.5%以上）で、かつ中心都市と隣・近接している周辺市町村から構成されるところのものである⁵¹⁾。

一方、上記②の方法は、先験的に中心都市を設定することなく、政令指定都市や人口規模の大きい都市も圏域抽出の際に同じスタートラインに含めて都市圏の設定を行う方法である。通勤・通学流動等に基づく地域間相互のつながりの強さを一括して把握することにより都市圏や中心都市を抽出したり、また、抽出した都市圏・中心都市の実態や構造的変化等をより詳細に検討するためには、②の方法が適切と考えられる。

本稿では、各都市間の相互依存性に基づく圏域構造を把握する観点から、上記②の考え方に立って、関西圏における通勤・通学流動データを基に、複雑に交錯する日常的な人口流動の中から相互につながりの強い地域をいくつかのまとまりに集約して客観的・効果的に説明することができる分析手法である主成分分析を用いることによって、関西圏における都市圏の抽出を行うこととした。

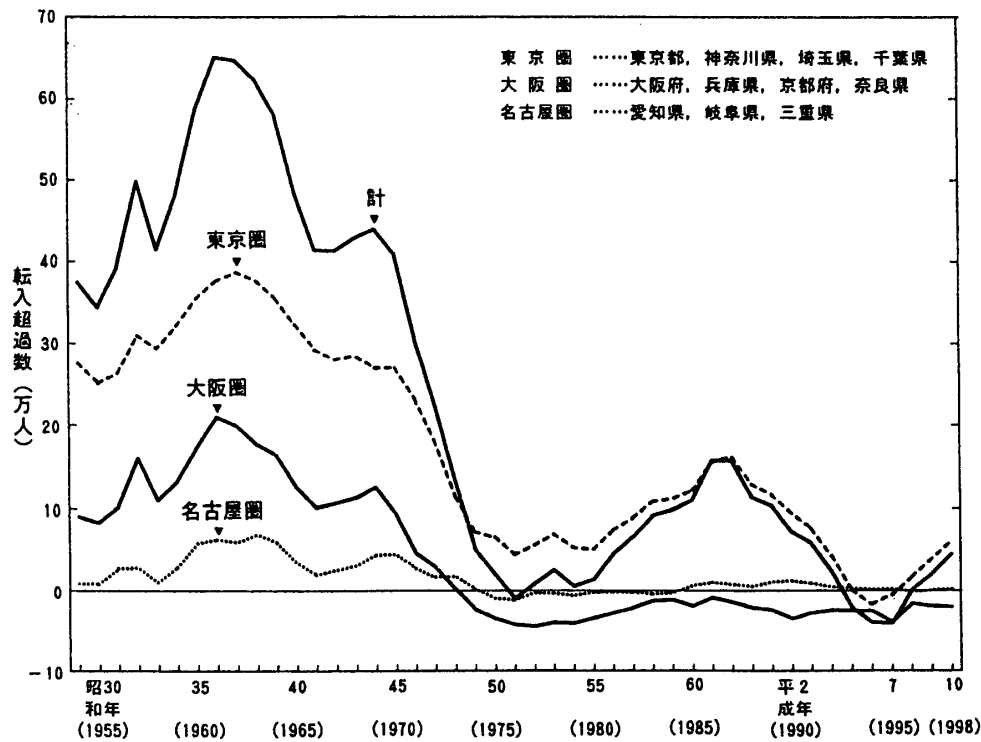
3. 関西圏における都市圏の抽出

(1) 対象時点と対象エリア

都市圏の抽出に当たっては、1980（昭和55）年及び1995（平成7）年の2時点を対象年次とした。総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」によって人口移動の状況をみると、関西圏への人口の転入超過数は、1960年代初め以降減少傾向に転じたが、1970年代初めまでは域外から関西圏への多くの人口流入がみられ、人口の対全国シェアも増加を続けてきた。しかし、それ以降は逆に一貫して人口の転出超過がみられ、わずかながら人口シェアの減少傾向が続いている。かつてのような関西圏への人口流入圧力は今や大きく低下し、域外からの人口移動の状況は概ね落ち着いた推移を示している。こうした人口移動の推移を基に、それが大きな影響を及ぼす都市構造の動向についても、これまでと比べてかなりの落ち着きがみられ成熟化に向

かいつつあるのではないかととの観点から、都市圏の抽出に当たっては、そうした段階に移行し始めたと考えられる1980年、及び最新データが得られる1995年の2時点を対象年次とした。

図1. 東京圏、大阪圏、名古屋圏の転入超過数の推移



注：－は転出超過数を示す。

出所：総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」

また、対象エリアについては、分析上の複雑さをできるだけ回避することもある、基本的には1995年時点で関西圏に位置し、各種の都市機能が相対的に集積しているとみられる行政単位としての市（ただし、大阪市、京都市、神戸市の各政令指定都市については、行政区レベルでも他市に匹敵あるいはそれ以上の人口規模を持つとともに都市機能の集積度が高く、それぞれ異なった地域特性を有していると考えられることから区単位）を対象としているが、以下の条件を付加することによって、対象エリアの調整を行った。

- ①発地及び着地の自地域内通勤・通学人口流動率が相対的に高い割合を示す独立性の強い都市で、かつ京阪神主要中心部と地理的に接続していない都市（例えば、京都府綾部市・舞鶴市・宮津市や兵庫県豊岡市・洲本市等）については、対象エリアから除く。
- ②主に複数の市・区と接続している、あるいはそれに包囲されている町村については、対象エリアとして含む（ただし、奈良県中西部に位置する町については、分析の複雑さをできるだけ回避するため除いている）。

関西大都市圏の構造変化

- ③滋賀県、和歌山県については、京都府、大阪府、奈良県と隣接しそれらと人口流動面で特に強い関係にあると考えられる大津市、和歌山市の県庁所在都市、及び草津市、橋本市を対象エリアとして含む。

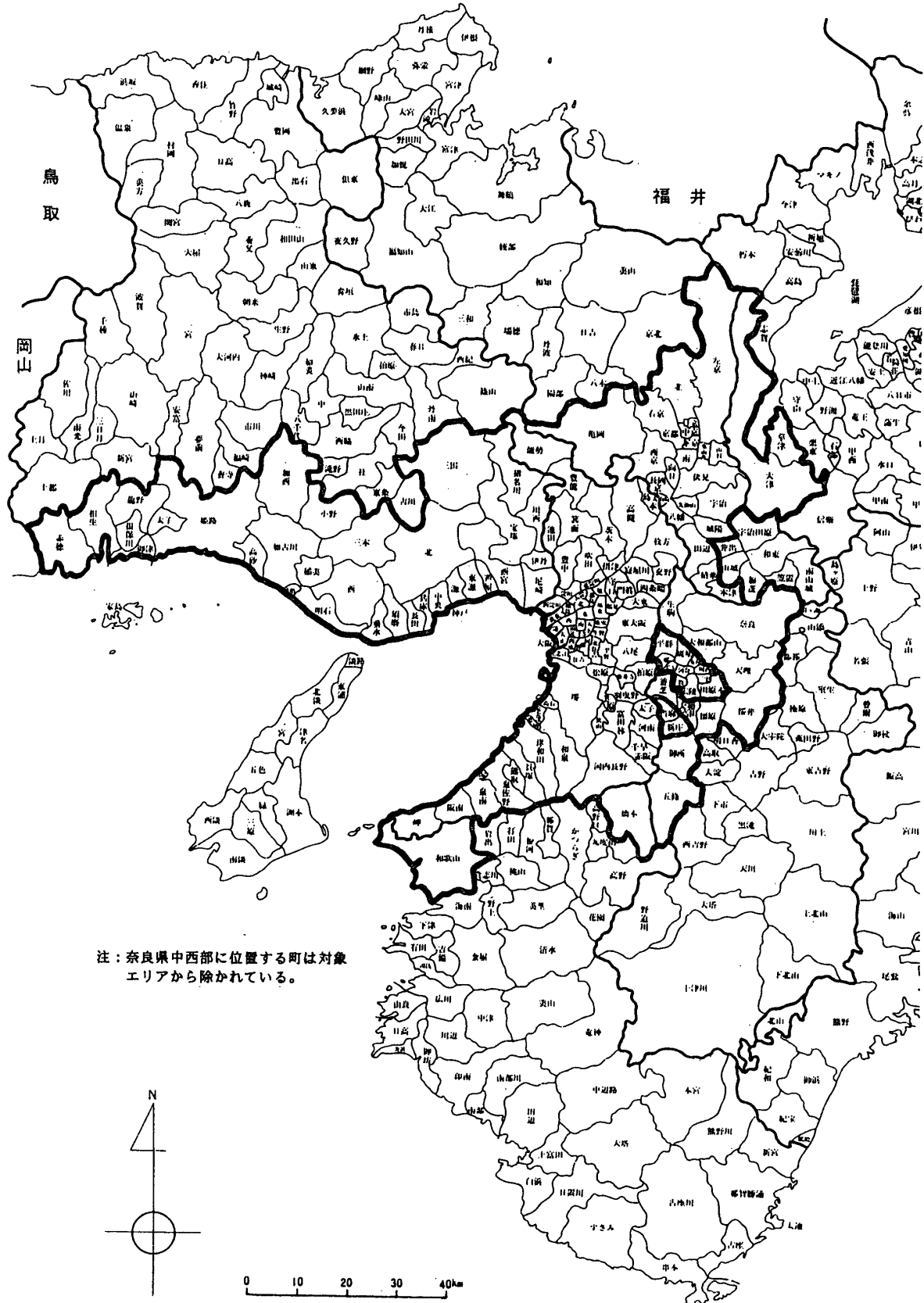
表1. 発地・着地とも自地域内人口流動率の割合が高い市区町村

	1980年・自地域内流動率(%)		1995年・自地域内流動率(%)	
	発地	着地	発地	着地
大阪府能勢町	65.7	86.6	48.6	74.5
京都府福知山市	93.0	78.8	88.9	73.8
舞鶴市	94.9	92.6	90.8	92.2
綾部市	86.6	91.2	81.9	83.4
宮津市	87.1	84.5	81.5	75.7
亀岡市	62.0	82.6	56.0	77.2
兵庫県姫路市	85.8	78.1	81.4	74.3
洲本市	92.5	81.2	85.4	72.6
豊岡市	92.1	76.7	87.0	73.1
赤穂市	76.3	88.1	72.4	82.8
西脇市	84.6	76.5	72.3	66.3
小野市	71.2	78.7	58.7	64.6
加西市	76.0	89.3	69.7	74.8
奈良県天理市	71.0	71.3	64.4	62.8
五條市	74.6	81.8	66.9	72.0
和歌山県和歌山市	91.2	86.2	87.6	82.8

注：いずれかの時点において、発地・着地とも70%以上の市区町村あるいは発地・着地のどちらかで80%以上を示す市区町村。太枠は90%以上を示すもの。

資料：総務庁統計局「国勢調査報告」より算出

図2. 分析対象エリア



関西大都市圏の構造変化

以上により、分析対象エリア内に位置する市区町村数は、1995年時点で135市区町村となる。なお、1980年～1995年の間に大阪市、神戸市において合区・分区により行政区域が再編されている⁶⁾ため、両時点における対象市区町村数は異なることになるが、分析に当たっては両時点でその数が一致するように調整している。

(2) 分析結果

分析対象エリアにおける市区町村相互間の通勤・通学人口（15歳以上人口対象）流動データ（各年「国勢調査報告」による）を基に行方向に発地、列方向に着地を配したO-D行列を作成し、それに主成分分析を適用することにより、日常生活圏として市区町村間相互で相対的に強いつながりを持つ都市圏を抽出し、関西圏全体のマクロ的な都市構造を捉えた。なお、分析に当たっては、通勤・通学の発地からみた人口流動を基準に市区町村間の相互依存関係の強さを考察することとしているため、着地に向けての通勤・通学人口割合を用いている⁷⁾。

主成分分析で得られた固有値1.0以上を持つ成分を基に、対象両年次を総合的・統一的に対照・勘案して、上位10成分から0.4（絶対値）以上の成分負荷量を示すものを抽出し、それに対して1.0以上の成分スコアを持つ市区町村が地理的に接続している圏域を都市圏抽出の基準とした⁸⁾。これにより、人口流動面において相対的に強い中心都市の中心性の下に相互につながる都市圏が得られる。表2は、抽出した都市圏の構成都市の範囲とその変化を要約したもの、図3はそれを概略的に図示したものである。通勤・通学流動を反映して、鉄道ネットワークを中心にした圏域構造が形成されている。

表2において「中心都市」に示す市区町村は、通勤・通学流動における到着地としての重要度（都市圏内の中心性）が高いものであり、ここでは、重要度が0.45以上の市区町村を当該都市圏の中心都市とみなすこととした。ただし、0.45以上の重要度の中心都市を持たない都市圏については、最上位の重要度を持つ市区町村を中心都市としている。また、「周辺都市」に示す市区町村は、通勤・通学流動における出発地としての重要度（都市圏内の他市区町村への依存性）が高いものであり、中心都市に依存する（あるいは後背圏としての）性格が強い市区町村である。なお、1980年及び1995年の各都市圏の記載順については、両年次とも都市圏としてのまとまりが相対的に強く現れている順（寄与率の順）に列挙している（ただし、空欄は当該年次に抽出されていない都市圏である）。

4. 関西圏の都市構造の変化と特徴

以上の分析結果を基に、1980年～1995年の間の関西圏における都市構造の変化と特徴をみると、以下の諸点があげられる。

(1) 既存大都市圏域の一部広域化と郊外外縁部都市圏の再編

大阪、京都、神戸の大都市都心部を中心都市とする既存大都市圏あるいはその隣接地域における圏域の一部広がり、それら地域の外縁部に位置し郊外都市を中心都市とする郊外都市圏における圏域の再編という二極分化が進展している。

表 2. 1980年及び1995年の都市圏の構成都市とその変化

都市圏	1980年		1995年	
	中心都市	周辺都市	中心都市	周辺都市
大阪南部都市圏	大阪市中央区	大阪市北区・阿倍野区・住吉区・西区・天王寺区・東住吉区・住之江区・羽曳野市・大阪狭山市・藤井寺市・堺市・松原市・富田林市	大阪市中央区	大阪市西区・阿倍野区・北区・住吉区・天王寺区・東住吉区・住之江区・澁谷区・城東区・羽曳野市・富田林市・藤井寺市・河内長野市・大阪狭山市・堺市
京都都市圏	京都市中京区	京都市右京区・下京区・南区・伏見区・西京区・上京区・左京区・北区・山科区・東山区・向日市・宇治市・城陽市・長岡京市・久御山町・大山崎町・亀岡市・田辺町	京都市中京区・下京区	京都市右京区・南区・上京区・西京区・伏見区・北区・左京区・東山区・山科区・向日市・宇治市・城陽市・長岡京市・久御山町・大山崎町・亀岡市・田辺町・大津市
神戸都市圏	神戸市中央区・兵庫区・長田区・垂水・西区	神戸市須磨区・灘区・北区・東灘区・明石市・播磨町・稲美町・加古川市・芦屋市・三木市・西宮市・高砂市	神戸市中央区・兵庫区・東灘区・須磨区	神戸市長田区・灘区・垂水・西区・北区・播磨町・明石市・稲美町・加古川市・芦屋市・西宮市・高砂市・三木市・宝塚市
大阪北部都市圏	豊中市・大阪市北区	大阪市淀川区・東淀川区・西淀川区・池田市・箕面市・豊能町・川西市・吹田市・茨木市・猪名川町・摂津市・宝塚市・高槻市・伊丹市・西宮市・島本町・尼崎市・能勢町	豊中市・大阪市北区	大阪市淀川区・東淀川区・都島区・西淀川区・豊能町・箕面市・池田市・吹田市・川西市・猪名川町・茨木市・摂津市・能勢町・高槻市・宝塚市・島本町・伊丹市・尼崎市
泉州都市圏	—	—	泉佐野市・岸和田市	田尻町・貝塚市・泉南市・熊取町・阪南市・忠岡町・泉大津市・岬町・和泉市・高石市・堺市
南河内都市圏	—	—	富田林市	千早赤阪村・太子町・河南町・羽曳野市・河内長野市・藤井寺市・美原町・大阪狭山市・松原市
西播磨都市圏	姫路市	太子町・御津町・揖保川町・龍野市・相生市・赤穂市・高砂市・加古川市	姫路市	揖保川町・太子町・御津町・龍野市・相生市・赤穂市
奈良都市圏	奈良市	大和郡山市・木津町・精華町・天理市・橿原市・生駒市・桜井市・大和高田市・香芝市・御所市・城陽市・田辺町・東大阪市・宇治市	奈良市	大和郡山市・木津町・橿原市・精華町・天理市・桜井市・大和高田市・生駒市・御所市・香芝市・五條市・田辺町
東播磨都市圏	加古川市	播磨町・稲美町・明石市・高砂市	加古川市	播磨町・稲美町・高砂市・明石市・小野市
北摂都市圏	—	—	高槻市	島本町・茨木市・摂津市・大山崎町・吹田市・大阪市東淀川区・長岡京市
京都南部都市圏	宇治市	城陽市・久御山町・田辺町・精華町・京都市伏見区・木津町・八幡市・奈良市	—	—

注 1 : 0.45以上の重要度を持つ中心都市がない都市圏については、重要度が第 1 位の市区町村を中心都市としている。

注 2 : 1980年(1995年)の「中心都市」欄のシャドウ付都市は、1995年に中心都市からはずれた(1995年に新たに中心都市となった)都市。

1980年(1995年)の「周辺都市」欄のシャドウ付都市は、1995年に当該都市圏の構成都市からはずれた(1995年に新たに当該都市圏の構成都市になった)都市。

関西大都市圏の構造変化

図3-①. 関西圏の都市圏概略図(1980年)

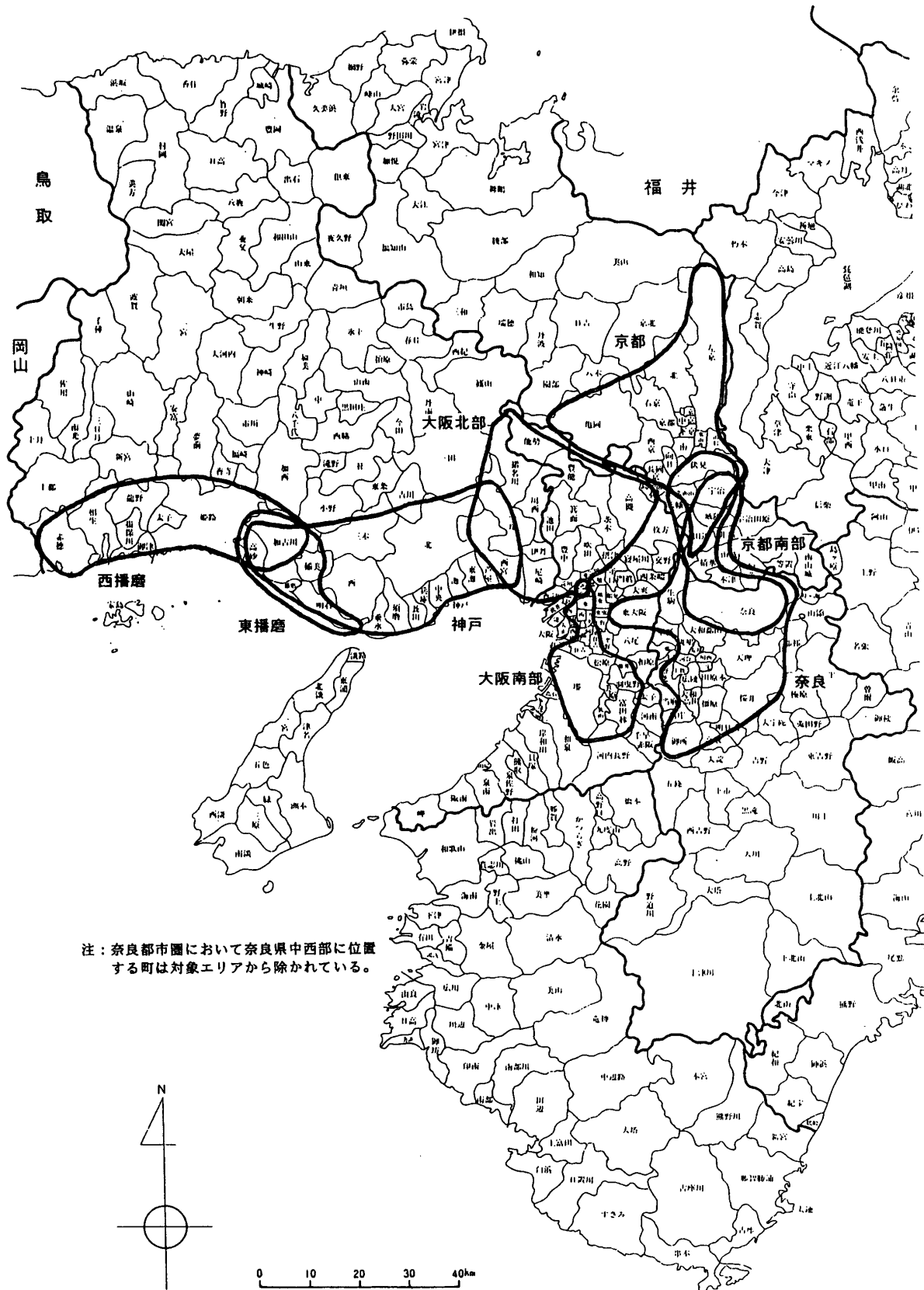
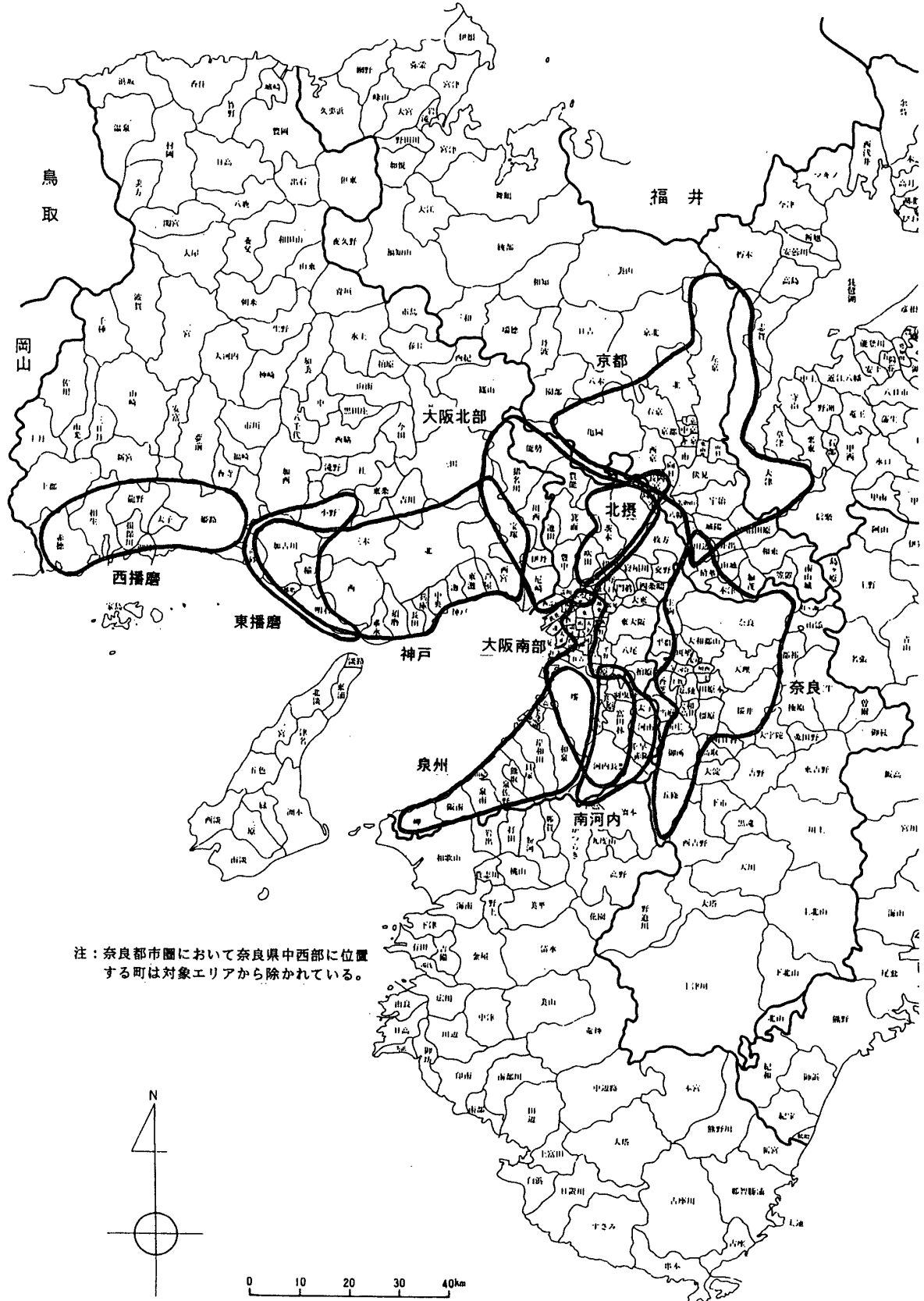


図 3-②. 関西圏の都市圏概略図 (1995年)



関西大都市圏の構造変化

大阪南部、京都、神戸地域及びそれに隣接する東播磨地域の都市圏においては、堺市以南や京都市以東、神戸市以西等の郊外地域へ圏域がやや広がっている状況がみられる。また、大阪都心周辺部（大阪市浪速区、城東区等のインナーシティと呼ばれる地域）のような大都市地域の一部を影響範囲として包含した圏域の広がりもみられ、郊外地域や既存市街地を組み込みながらの圏域の一部広域化が進展している。ただ、圏域の広がりもさほど大きくはないという意味では、既存大都市圏域は概ね成熟化に向かいつつあるとも考えられる。一方、西播磨地域や京都南部・奈良北部地域のように、大都市都心部を中心都市としない郊外エリアの都市圏においては、1980年には都市圏域の形成やその輻輳化がみられていたが、1995年にはそうした状況も概ね薄れ、都市圏の再編あるいは棲み分けが進みつつある。

(2) 新たな郊外都市圏の形成

南大阪地域や北大阪地域において、新たな郊外都市圏の形成が進展している。南大阪地域においては、1980年には特に強いつながりを持つ都市圏は抽出されなかったが、1995年になると泉州・南河内地域において新たな都市圏の形成がみられる。また、北大阪地域では、きわめて中心性の高い大阪都心部の影響が相対的に強いと考えられる中にあって、既存大都市圏内に概ね包含される形で一体的なつながりを持った新たな郊外都市圏が形成されている。

特に南大阪地域については、高度経済成長期に重厚長大産業を中心に地域の中心都市として機能してきた堺市の中心性がその後の産業・経済環境や就業構造等の変化に伴い低下しているとみられることや、それとは対照的に関西国際空港をはじめ都市構造に大きな影響を及ぼす大規模開発プロジェクトの展開と商業・宿泊施設等の大規模都市施設の立地・集積により周辺都市が成長・発展しつつあること等から、都市間の機能的なつながりが強まり地域構造も大きく変容している。その結果、1980年には特に抽出されなかった泉州都市圏や南河内都市圏が1995年には新たに形成され、関西圏における都市構造の大きな変化の一つとして特徴付けられる動きをみせている。

(3) 既存大都市圏を軸にした圏域の重層化

都市間の機能的つながりの変化や圏域の再編が進む中で、特に北大阪地域や南大阪地域においては、大都市都心部を中心都市とする既存大都市圏を軸に郊外都市圏との圏域の重層化の状況がみられる。北大阪地域における大阪北部都市圏と北摂都市圏、南大阪地域における大阪南部都市圏と南河内都市圏のように、既存大都市圏の中の内部圏域的な性格を持つような都市圏の形成によりそれぞれの圏域が重層化し、また、既存大都市圏の構成都市を一部組み込む形で新たな郊外都市圏が形成されている。こうした動きに伴い、複数の都市圏に属する都市が増加し、それら都市の位置付けも、既存大都市都心部あるいは圏域の中心都市との機能分担や郊外拠点都市として担うべき役割等の面で、それぞれの都市圏ごとに多様化しつつあると考えられる。

その一方、奈良・西播磨のような郊外外縁部の都市圏では、1995年には圏域の再編・棲み分けが進み、重層化の状況も希薄化している。前項（1）でみた二極分化の動きを考慮すると、外

縁部に位置する南大阪地域の都市圏については、今後、圏域の再編・棲み分けにより重層化の程度も緩和する方向に向かう可能性が高いと考えられる。

(4) 中心都市の役割の変化と新たな郊外拠点都市の成長

1980年と1995年の両時点に対応する7都市圏の中心都市の構成をみると、中心都市に変化がみられない都市圏は大阪南部、大阪北部、西播磨、奈良、東播磨の5都市圏、中心都市の構成がやや変化した都市圏は京都、神戸の2都市圏である。中心都市がすべて交替するような都市圏は特にみられないが、京都、神戸の既存大都市都心部での中心性に一部変化が生じている。また、上記以外に、1995年に新たな都市圏の形成によって中心都市となった郊外拠点都市がいくつか出現している。

①大都市都心部の中心性

都市圏の中心エリアとして従来から高い拠点性・中枢性を有している大阪・京都・神戸の大都市都心部については、中心エリアの変化を伴いつつも、依然として広域性の高い中心性を担っている。しかし、圏域の再編や郊外拠点都市の成長等に伴い、将来とも高い中心性を維持していくことができるのか、あるいは郊外拠点都市との機能分担の進展やそれへの中心性の移行によって相対的に低下していくのかによって、大都市都心部の位置付けも変化してくる。今後、関西圏においては、産業・経済構造の変化とともに域外との地域間競争も高まることが予想される中で、既存大都市都心部の果たすべき役割について関西圏全体の観点から考察していく必要がある。

②郊外拠点都市の成長

泉佐野市、富田林市、高槻市等、郊外エリアにおいて中心的な役割を担う郊外都市が、中心性をさらに高めることにより郊外拠点都市として成長し、その結果、新たな都市圏の形成につながっている。こうした状況は、従来のように既存の大都市（都心部）を核とした都市圏の形成・展開だけでなく、これまで衛星都市的に位置付けられてきた郊外都市も都市圏形成をリードしていく役割を担いつつあることを示しており、より多核的な圏域構造の形成と郊外都市圏全体の発展に向けて果たすべき役割は今後一層大きくなる。

また、大都市都心部が中心都市を構成する都市圏においても、その圏域内の郊外拠点都市の担う役割がさらに増大することが考えられる。例えば豊中市は、大阪北部都市圏で大阪市北区とともに中心都市を形成しており、大阪市北区が広い影響範囲を持つ広域性の高い中心都市であるのに対して、豊中市はそれに比べると内部圏域的な性格を持つエリアにおいて高い中心性を持つ中心都市であると考えられるが、今後、豊中市が圏域全体をリードする機能をより一層発揮することも期待される。

なお、多くの人口を有し昼夜間人口比率も1以上を示す東大阪市や、昼夜間人口比率は1以下であるが東大阪市を上回る人口規模を擁する堺市のような郊外都市については、きわめて高い中心性を持つ大阪都心部との近接性や他の郊外拠点都市との相対関係、自地域内通勤・通学人口流動率からみた相対的に高い自己完結性等から、ここでの基準ではこれら都市が中心都市となって特に強いつながりを持つ都市圏は抽出されていないが、郊外都市圏あるいは関西圏全

関西大都市圏の構造変化

体の今後の発展に向けて果たすべき役割は決して少なくない。

(5) 独立都市の独立性の低下と都市圏化

前項3(1)でみた、1980年において高い独立性を持っていた都市の中には、1995年になると新たに都市圏に組み込まれている都市がみられ(小野市、五條市)、郊外都市圏の圏域が拡大する要因の一つになっている。

また、依然として都市圏内に組み込まれていない都市や分析対象エリア外の都市についても、1980年～1995年の間に総じて独立性を低下させており、次第に隣・近接する都市や都市圏とのつながりを強めつつある(和歌山市、加西市、福知山市、豊岡市等)。分析対象エリア内の市区町村の自地域内通勤・通学人口流動率(平均値)をみると、1980年の発地、着地はそれぞれ49.0%、56.9%、同じく1995年は42.9%、49.3%と、1980年に比べて1995年には発地・着地とも低下しており、全体としても人口流動面における都市間の相互依存関係が高まってきていることを示している。

5. 都市圏における人口・雇用の集中・分散

圏域構造の変化をさらに詳しく把握するため、1980年～1995年の間の中心都市・周辺部別の人口・雇用の動向を基に、両時点に対応する7都市圏の変化と特徴をみることにより、集中と分散の観点から関西圏における都市構造の変容について考察する。

(1) 中心都市と周辺部との関係からみた都市圏の変化と特徴

都市圏の人口・雇用動態から都市の成長と衰退のプロセスを捉えた代表的なモデルとして、KlaassenやPaelinckらが提示した都市の発展段階仮説がある。そこでは、中心都市と周辺部の人口・雇用の相対的变化のパターンに応じて都市化のプロセスを類型化することにより、都市の発展段階を表3のように区分している。

表3. 都市の発展段階のパターン

都市発展の諸段階			中心都市人口		郊外地域人口		都市圏人口
成長期	都市化	①絶対的集中	増加(+)	>	減少(-)	→	増加(+)
		②相対的集中	増加(+)	>	増加(+)	→	増加(+)
	郊外化	③相対的分散	増加(+)	<	増加(+)	→	増加(+)
		④絶対的分散	減少(-)	<	増加(+)	→	増加(+)
停滞期		⑤停滞	停滞(±)	÷	停滞(±)	→	停滞(±)
衰退期	逆都市化	⑥絶対的分散	減少(-)	>	増加(+)	→	減少(-)
		⑦相対的分散	減少(-)	>	減少(-)	→	減少(-)
	再都市化	⑧相対的集中	減少(-)	<	減少(-)	→	減少(-)
		⑨絶対的集中	増加(+)	<	減少(-)	→	減少(-)

注：人口の大小関係の比較は、絶対値における比較である。なお、ここではKlaassenらの考え方を若干修正し、成長期と衰退期の間に⑤の停滞期が加えられている。

出所：中村・田淵[1996]

ここではそれと同様の考え方によって、人口・雇用増減率から中心都市と周辺部との関係をみることにより、1980年～1995年の間の各都市圏の集中・分散の動きを考察する。

人口・雇用とも中心都市への「絶対的集中」の方向にある都市圏は、既存大都市都心部から相対的に地理的距離を持った西播磨、奈良の2都市圏、また、「相対的集中」の方向にある都市圏は、分析対象エリアの北部に位置する京都、大阪北部の2都市圏である。一方、「絶対的分散」あるいは「相対的分散」の方向にある都市圏は、大阪南部、神戸、東播磨の3都市圏で、このうち大阪南部、神戸の2都市圏については、人口面では「絶対的分散」、雇用面では「相対的分散」の変化がみられる。

既存の大都市都心部を中心都市とする都市圏及びその隣接地域においては、都市圏域がやや広域化する中で、概して中心都市から周辺部への人口・雇用の分散の傾向がみられる（「相対的集中」を示している京都都市圏については中心都市数の増加が大きく影響しており、また、中心都市の構成に変化はない大阪北部都市圏については「相対的集中」の程度は他の都市圏に比べるとかなり弱いと考えられる）。これに対して、それら地域の外縁部に位置する郊外都市圏においては、圏域の再編・棲み分けが進む中で、中心都市への集中の方向にあり、全体として二極分化の動きと概ね対応した人口と雇用の集中・分散の状況がみられる。

表 4. 都市圏及び中心都市の人口・雇用の動向

(単位：人、%)

都市圏	人 口			中心都市人口		雇 用			中心都市雇用	
	1980年	1995年	増減率	1980年	1995年	1980年	1995年	増減率	1980年	1995年
大阪南部	2,074,448	2,287,137	10.3	64,091	52,874	1,777,789	2,248,600	26.5	518,955	625,151
京都	1,963,392	2,321,819	18.3	105,921	161,724	910,394	1,151,514	26.5	122,188	231,270
神戸	2,536,366	2,881,175	13.6	721,396	536,673	1,056,312	1,329,311	25.8	498,878	513,567
大阪北部	3,578,943	3,426,017	▲4.3	491,143	484,395	1,652,097	1,934,897	17.1	520,082	608,951
泉州	—	1,667,842	—	—	287,401	—	669,838	—	—	130,415
南河内	—	689,234	—	—	121,690	—	222,838	—	—	37,370
西播磨	927,001	656,061	▲29.2	446,256	470,986	405,648	351,245	▲13.4	223,557	269,621
奈良	1,632,922	1,125,199	▲31.1	297,953	359,218	557,533	375,977	▲32.6	86,294	120,589
東播磨	606,701	758,979	25.1	212,233	260,567	218,491	300,369	37.5	71,861	98,050
北摂	—	1,361,439	—	—	362,270	—	557,719	—	—	124,671
京都南部	933,959	—	—	152,692	—	263,465	—	—	48,112	—

注1：1980年及び1995年の雇用数は、それぞれ1981年及び1996年の「事業所統計調査」によるデータである。

注2：下線付きの都市圏は、1980年～1995年の間に中心都市に変化がない都市圏。ただし、構成都市は変化している。

資料：総務庁統計局「国勢調査報告」、同「事業所統計調査結果報告」、「事業所・企業統計調査結果報告」より算出

関西大都市圏の構造変化

表 5. 都市圏の中心都市及び周辺部の人口・雇用の動向

(単位：%)

都市圏	人口増減率 (95/80)		雇用増減率 (95/80)		中心都市人口シェア		中心都市雇用シェア	
	中心都市	周辺部	中心都市	周辺部	1980年	1995年	1980年	1995年
大阪南部	▲17.5	11.1	20.5	29.0	3.1	2.3 (2.5)	29.2	27.8 (29.6)
京都	52.7	16.3	89.3	16.8	5.4	7.0 (4.5)	13.4	20.1 (11.4)
神戸	▲25.6	29.2	2.9	46.3	28.4	18.6 (28.4)	47.2	38.6 (44.1)
大阪北部	▲1.4	▲4.7	17.1	17.1	13.7	14.1 (13.0)	31.5	31.5 (30.0)
泉州	—	—	—	—	—	17.2	—	19.5
南河内	—	—	—	—	—	17.7	—	16.8
西播磨	5.5	▲61.5	20.6	▲55.2	48.1	71.8 (46.4)	55.1	76.8 (54.4)
奈良	20.6	▲42.6	39.7	▲45.8	18.2	31.9 (19.1)	15.5	32.1 (16.4)
東播磨	22.8	26.4	36.4	38.0	35.0	34.3 (36.7)	32.9	32.6 (35.0)
北摂	—	—	—	—	—	26.6	—	22.4
京都南部	—	—	—	—	16.3	—	18.3	—

注1：表4の注1、注2に同じ。

注2：() 内の数字は、1980年時点の圏域をベースとして算出した1995年時点での中心都市及び周辺部の人口・雇用シェア。

資料：表4に同じ。

図4-①. 人口の変化(1980年～1995年)からみた都市圏の比較

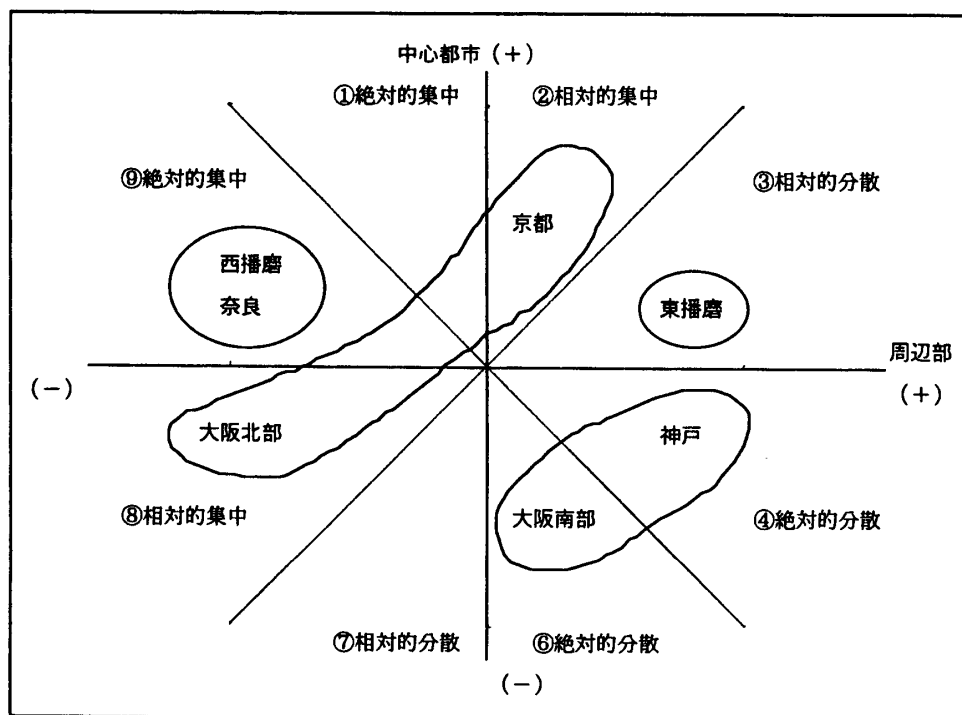
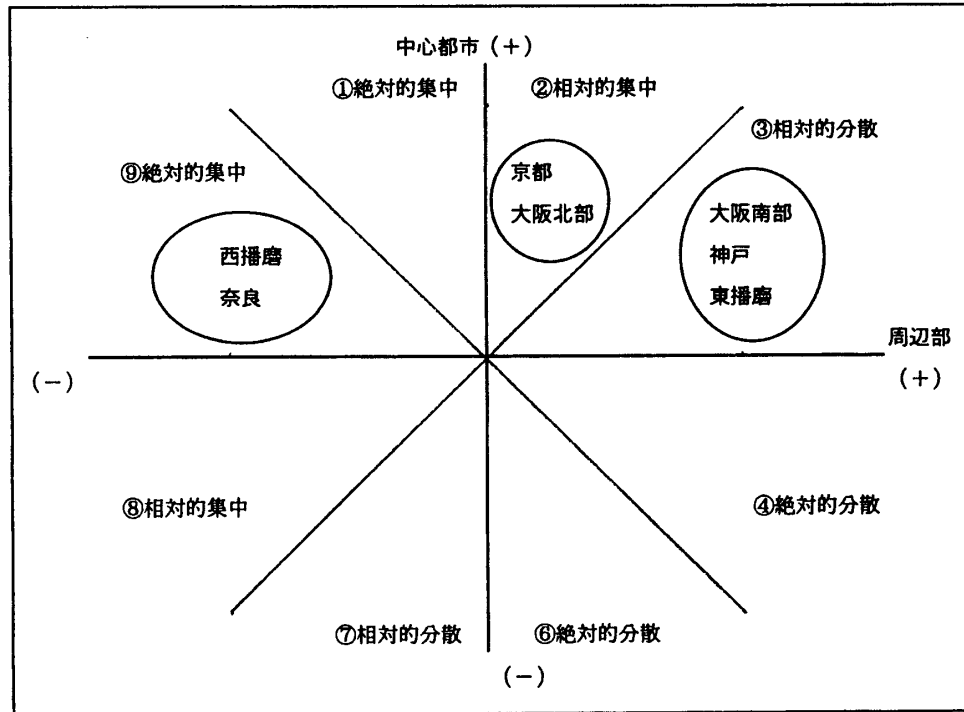


図 4-②. 雇用の変化（1980年～1995年）からみた都市圏の比較



Klaassenらの都市の発展段階モデルにおける都市化のプロセス区分に従って、上記の人口・雇用の集中・分散の動きから7都市圏を分類すると、人口動態面からは、成長期・都市化段階として京都、成長期・郊外化段階として大阪南部、神戸、東播磨、衰退期・再都市化段階として大阪北部、西播磨、奈良の各都市圏のように分類される。また、雇用動態面からは、成長期・都市化段階として京都、大阪北部、成長期・郊外化段階として大阪南部、神戸、東播磨、衰退期・再都市化段階として西播磨、奈良の各都市圏となり、特に西播磨、奈良都市圏は、人口・雇用動態面とも都市化の発展段階パターンからは衰退期・再都市化段階に分類されることになる。

本稿で抽出・設定した都市圏については、中心都市をアプリアリに設定するアプローチをとっていないため、1980年～1995年の間に中心都市そのものが変化したり、また、周辺都市の構成の変化によって圏域が狭域化している都市圏もみられる。特に西播磨、奈良の各都市圏については、中心都市に変化は生じていないが、当該都市圏あるいはその周辺に位置する郊外拠点都市の成長・発展等に伴い圏域の再編・棲み分け（構成都市の減少による圏域の狭域化）が進展しつつある。こうした中で中心都市への人口・雇用の「絶対的集中」が進んでおり、Klaassenらの都市の発展段階パターンをここでの分析結果に単純に適用することによって、これら都市圏が衰退期にあると捉えることは適切でない。これまでの分析からは、周辺都市圏や他の郊外拠点都市との相互関係等の中で進展しつつある圏域の再編プロセスに伴う変化という意味での「再都市化」と捉えることが適切と考えられる。また、大阪北部都市圏についても、構成都市の変化とともに中心都市の人口減少により、人口動態面からは衰退期に区分されることになる。

しかし、雇用動態面をみると中心都市、周辺部とも増加（したがって都市圏全体でも増加）しており、依然として高い雇用吸引力を有していることから、衰退期と捉えることはやはり適切ではないであろう。都市圏の定義や設定の方法による差異もあり、いずれにしても周辺都市圏や郊外拠点都市の動向、それらと当該都市圏との相互関係の変化等を視野に入れた発展プロセスや圏域構造の変容を考察することが必要となる⁹⁾。

(2) 中心都市の役割からみた都市圏の変化と特徴

人口・雇用の変化から都市圏の動向を把握するもう一つの視点として、都市圏全体に占める中心都市の人口・雇用シェアから各都市圏の変化と特徴をみることができる。

中心都市の役割としては、大別して、

- ①中心都市牽引型都市圏：都市圏全体に占める中心都市の人口・雇用シェアが相対的に高い割合を示し、中心都市の果たす役割が大きい都市圏
- ②構成都市間相互依存型都市圏：都市圏全体に占める中心都市の人口・雇用シェアが相対的に中・低位の割合を示し、上記①に比べて中心都市と周辺都市との結び付きが比較的緩やかな都市圏

の2つの特性に分類できる。

上記の観点から、都市圏全体に占める中心都市の人口シェアについてみると、既存大都市都心部を中心都市とする都市圏は相対的に低位のシェアを示しており、特に神戸都市圏については、1995年には大きくシェアを低下させている。中心都市の人口シェアからみると、これら都市圏は概ね上記②あるいは①→②への移行の状況にあり、大都市都心部の影響範囲の広さや職住分離の状況等を反映していると考えられる。これに対して、それら都市圏の外縁部に位置する西播磨、奈良の郊外都市圏については、中心都市の人口シェアは相対的に高い水準にあることから上記①の状況にあるとみられ、中心都市の果たす役割はきわめて大きくなっている。

雇用シェアについても、人口シェアとほぼ同様の状況にあるとみられる。ただし、中心都市の重要な役割の一つとしての雇用吸引力を反映して、特に既存大都市圏の中心都市の雇用シェアは人口シェアに比べて高い水準を示しており、構成都市間の機能分化が比較的明確に現れている。

既存大都市圏及びその隣接地域に位置する都市圏のうち、大阪南部、大阪北部、東播磨については、1980年と1995年の両時点で中心都市の構成に変化がなかった都市圏であるが、これら都市圏の中心都市が占める人口・雇用シェアはともに低下ないし横ばい傾向を示しており、特に大阪南部都市圏は、もともと強い上記②の特性をさらに強める動きをみせている。また、神戸、京都の各都市圏については、圏域が一部広域化している一方で両時点で中心都市の構成が変化していることから、中心都市の人口・雇用シェアとも神戸都市圏では低下し、京都都市圏では上昇している。中心都市の役割からみた特性区分の変化は明確化し難いが、仮に1980年時点での圏域をベースにして1980年～1995年の間の中心都市の人口・雇用シェアの動きをみると、両都市圏とも低下の方向にある¹⁰⁾。

一方、外縁部に位置する西播磨、奈良の郊外都市圏については、中心都市の構成に特に変化

表 6. 中心都市の人口・雇用シェアによる都市圏の分類

	人口シェア		雇用シェア	
	1980年	1995年	1980年	1995年
50%以上	—	・西播磨都市圏	・西播磨都市圏	・西播磨都市圏
40%台	・西播磨都市圏	—	・神戸都市圏	—
30%台	・東播磨都市圏	・東播磨都市圏 ・奈良都市圏	・東播磨都市圏 ・大阪北部都市圏	・神戸都市圏 ・東播磨都市圏 ・奈良都市圏 ・大阪北部都市圏
20%台	・神戸都市圏	(北摂都市圏)	・大阪南部都市圏	・大阪南部都市圏 ・京都都市圏 (北摂都市圏)
10%台	・奈良都市圏 ・大阪北部都市圏 (京都南部都市圏)	・神戸都市圏 ・大阪北部都市圏 (南河内都市圏) (泉州都市圏)	・奈良都市圏 ・京都都市圏 (京都南部都市圏)	(泉州都市圏) (南河内都市圏)
10%未満	・京都都市圏 ・大阪南部都市圏	・京都都市圏 ・大阪南部都市圏	—	—

はみられず、圏域の再編・棲み分けが進む中で、中心都市の人口・雇用シェアはともに上昇の方向を示している。中心都市の役割からみた区分では上記①の特性が強まりつつあり、人口・雇用両面における中心都市の位置付けは一層高まっている。

なお、1980年時点では特に強いつながりを持つ圏域として抽出されなかった泉州、南河内各都市圏については、人口・雇用シェア（1995年）とも相対的に下位レベルにあり、現状では上記②の状況にあると考えられる。今後、外縁部に位置するこれら都市圏の再編・棲み分けが進むとすれば、②から①に移行する可能性が大きく、中心都市の位置付けや役割は一層高まることになる。

(3) 都市圏の産業構成

雇用動態に関連して各都市圏における産業別従業者の構成比をみると、いずれの都市圏でも、製造業のシェアが低下しているのに対して、サービス業のシェアは大きく上昇している。また、関西圏における近年の大規模開発プロジェクトの進展も反映して、建設業のシェアについても上昇している（以上の動きは中心都市についてもほぼ同様である）。

都市圏別には、既存大都市圏では、概して商業・サービス業や金融・保険・不動産業等の第三次産業を中心とした高次の業務・サービス機能によって広域的な雇用吸引力を発揮し、その中で中心都市が高水準の雇用シェアを占めている。一方、西播磨地域や東播磨地域では、製造業、建設業の第二次産業を中心とした産業構成により、相対的に中心都市が高い人口・雇用シ

関西大都市圏の構造変化

ェアを持つ圏域を形成しており、既存大都市圏、郊外都市圏それぞれに異なった産業特性を発揮している。

また、新たな都市圏としての泉州、南河内各都市圏も、建設業、製造業の第二次産業を中心とした産業構成により都市圏を形成している。今後、経済のサービス化・ソフト化の進展をはじめとする産業構造の変化の中で、これらの郊外都市圏においても流通・サービス業等の第三次産業のシェアが高まることが予想され、それに伴い、雇用吸引力の面で中心都市の果たす役割はより一層大きくなると考えられる。

表 7. 都市圏及び中心都市の産業別従業者数の割合

(単位: %)

都市圏	建設業		製造業		運輸・通信業		卸売・小売業		金融・保険・不動産業		サービス業	
	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年	1980年	1995年
大阪南部	7.2	7.3	15.0	13.1	6.3	6.1	41.7	37.4	8.2	7.8	18.7	25.8
(中心都市)	(4.8)	(4.8)	(4.7)	(6.5)	(4.5)	(3.9)	(54.8)	(44.6)	(12.8)	(12.7)	(14.3)	(24.4)
京都	5.2	6.0	25.5	20.4	6.4	5.6	33.1	32.3	5.0	5.0	21.5	27.5
(中心都市)	(3.2)	(3.4)	(21.9)	(13.3)	(4.1)	(3.8)	(42.4)	(43.4)	(6.1)	(8.3)	(18.5)	(25.2)
神戸	6.2	7.6	24.0	18.8	9.6	7.9	30.6	30.9	5.2	4.9	20.9	26.7
(中心都市)	(5.6)	(6.8)	(20.5)	(15.0)	(11.9)	(11.0)	(32.4)	(31.8)	(6.5)	(6.4)	(18.9)	(24.7)
大阪北部	7.4	8.0	23.7	18.6	7.2	6.9	32.0	32.0	5.4	5.1	21.3	27.0
(中心都市)	(7.3)	(7.3)	(14.7)	(11.7)	(7.1)	(6.9)	(38.7)	(35.3)	(7.5)	(6.8)	(21.5)	(29.1)
泉州	—	8.0	—	23.6	—	7.5	—	29.1	—	3.7	—	24.8
(中心都市)	—	(8.0)	—	(21.3)	—	(8.5)	—	(30.8)	—	(4.4)	—	(23.8)
南河内	—	7.6	—	25.7	—	5.1	—	28.5	—	3.8	—	26.5
(中心都市)	—	(6.0)	—	(26.6)	—	(3.3)	—	(27.8)	—	(4.6)	—	(28.6)
西播磨	8.5	9.8	33.1	24.8	7.2	5.5	27.8	30.1	3.8	4.2	16.4	22.6
(中心都市)	(8.6)	(9.7)	(28.2)	(22.3)	(7.9)	(6.0)	(31.2)	(32.0)	(4.7)	(4.8)	(16.4)	(22.5)
奈良	5.2	6.0	33.1	20.9	4.9	4.8	27.7	29.7	4.4	4.6	20.5	29.7
(中心都市)	(6.3)	(5.8)	(10.8)	(8.5)	(7.5)	(4.9)	(30.9)	(33.4)	(7.6)	(7.2)	(29.5)	(34.1)
東播磨	6.2	8.0	39.3	31.2	6.4	4.9	25.2	26.9	3.4	3.6	16.4	22.5
(中心都市)	(8.0)	(9.1)	(34.7)	(25.3)	(6.7)	(5.1)	(26.2)	(29.6)	(3.2)	(3.6)	(18.2)	(24.4)
北摂	—	7.2	—	21.0	—	8.1	—	30.5	—	4.0	—	27.0
(中心都市)	—	(6.4)	—	(26.4)	—	(5.9)	—	(27.7)	—	(3.7)	—	(27.7)
京都南部	6.6	—	22.9	—	6.4	—	28.3	—	5.0	—	25.1	—
(中心都市)	(6.5)	—	(31.6)	—	(3.3)	—	(24.1)	—	(3.9)	—	(23.1)	—

注 1: 表 4 の注 1、注 2 に同じ。

注 2: 太枠は各年において全都市圏の中で第 1 位のもの、二重枠は第 2 位のもの。

資料: 総務庁統計局「事業所統計調査結果報告」・「事業所・企業統計調査結果報告」より算出

6. おわりに

都市圏における人口・雇用の集中・分散の動きは、前項 4 でみたように、

- ①既存大都市圏及びその隣接地域における圏域の一部広域化と外縁部に位置する郊外都市圏の再編の二極分化、及び南大阪地域をはじめとする新たな郊外都市圏の形成
- ②内部圏域的な性格を持ち、また、既存大都市圏の一部を組み込んだ形での新たな都市圏の形成による、既存大都市圏を軸にした都市圏の重層化
- ③中心都市の役割の変化と郊外都市圏形成をリードする郊外拠点都市の成長

等を背景としたものである。

こうした変化を規定する大きな要因の一つとして、1970年代以降の域外から関西圏への人口

流入の急速な沈静化とその後に続く域外人口流出（社会減）があげられる。1950年代後半から1970年代初めにかけての高度経済成長期には、地方圏から東京や大阪等の大都市圏に若年層を中心とした急激な人口の社会移動がみられた。東京圏については程度の差はあれ引き続き人口集中が進む一方¹¹⁾、関西圏においては、1970年代半ば以降一貫して転出超過が続き、人口流入圧力は大きく低下している。特に大阪をはじめとした関西圏の中心エリアで人口の域外流出が続く中で、今後の関西圏の都市構造に大きく影響を及ぼすと考えられる人口移動パターンは、圏域内での居住地移動が主体になるとみられる。さらに、生活・就業ニーズに応じた居住地選択や職業選択の多様化、地域の産業構造の変容とそれに伴う雇用吸引力の変化、都市・地域開発プロジェクトの展開による域内を中心とした人口移動の変化等が基底にあると考えられる。

以上の状況を考慮すると、現在の都市圏形成の動きは、高度経済成長期にみられたような急速な人口増加を背景として、全体的な量的成長の下での新たな都市圏の活発な生成や既存大都市都心部を核とした都市圏の急速な外延化等に特徴付けられる都市圏の拡大プロセスではなく、域外人口流入圧力の低下という大きな量的制約に加えて、地域を取り巻く社会経済環境の成熟化や居住者ニーズの多様化・高度化等の質的・構造的変化の下で、圏域内での居住地移動を主な要因とした都市圏の再編成や棲み分けに特徴付けられる都市圏の調整・再編プロセスとして捉えることができる。人口・雇用の集中・分散の動きも、こうした調整・再編プロセスとの相互関係の中で生じていると考えられる。

都市圏の調整・再編の今後の動向は、上記のような基底要因がどのように変化し展開していくかに大きく依存し、それに応じて都市構造の全体像や集中・分散の動きも変化していくことになる。これら要因の動向やそれが関西圏の都市構造に及ぼす影響・メカニズムの分析が今後の検討課題である。

[注]

- 1) ここでの関西圏は大阪府、京都府、兵庫県、奈良県の2府2県、東京圏は東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、千葉県の1都3県を指している。なお、「第四次全国総合開発計画」(1987年6月策定)及び「21世紀の国土のグランドデザイン」(1998年3月策定)では、関西圏の圏域として、大阪・京都・神戸と社会的、経済的に一体性を有する地域とし、具体的には「京都市、大阪市、神戸市を中心として、大津市、奈良市、和歌山市及び関西文化学術研究都市等を含み一体となった都市圏を構成する地域」としている。後の項で分析の対象エリアとする関西圏は、概ねこの圏域区分を基に設定している。
- 2) 1998年3月に策定された全国総合開発計画は、これまでの計画の単なる継続ではないとの位置付けの下に、第五次全国総合開発計画ではなく「21世紀の国土のグランドデザイン」とされている。
- 3) この主な要因としては、①関西圏は全体として繊維、鉄鋼等の素材型産業のウエイトが相対的に高く、産業構造の転換が遅れていること、②関西圏は東京圏に比べて、内陸部に工場適地が少なく用地価格も相対的に高いため、特に付加価値の高い先端技術型業種の工場やそれに関連した研究所等の新規立地が相対的に少ないこと、③本社機能等の中枢管理機能が大阪から圏域外(東京)に流出する等、中心エリアの中枢性が低下していること等の関西圏固有の要因が指摘される。また、東京圏との関係においては、需要追従型の地域開発を中心とした政策的対応とも相まって、①工業機能の低下が著しい東京では、国際化、情報化等の進展の中で、広域交通ネットワークの整備、中枢管理機能の吸引等によって、サービス・ソフト経済化に向けての機能更新が急速に進んだ(1980年代に入ってさらに加速した)こと、②東京都心部での国際・情報・金融等の中枢機能の集積に伴い、周辺エリアにおいては成長性・付加価値性の高い先端技術産業やそれに関連した研究開発部門の立地が進み、高度な技術集積エリアを形成していること、③その結果、東京都心部の中枢管理機能、都心周辺部のソフトウェア開発機能、周辺県の先端技術工場や研究開発・試作機能が相互に関連する地域構造を形成していること等の東京圏への諸機能の集中に伴う相対的要因があげられる。
- 4) 女性の社会進出の進展に伴い、通勤圏と買物行動圏が対応しているケースも多いと考えられる。富田[1995]は、既存の研究結果から、大都市の通勤圏と小売商圏には密接な関係があり、このことは、日常的行動として通勤、購買活動ともその空間移動に要する時間と費用にはほぼ共通した限界があるためであるとしている。
- 5) 最近の具体例としては、建設省編[1998]がある。そこでは、生活や経済上一体的な市町村がまとまって形成する都市圏の中で中心的な役割を果たす核都市は、人口10万人以上かつ昼夜間人口比率1以上、また、①核都市への通勤者が500人以上、②核都市への通勤者／在住雇用者が0.05以上、のいずれかの基準を満たす市町村が核都市の都市圏に含まれると定義されている。
- 6) 神戸市では、1980年12月に葺合区と生田区が中央区として合区し、1982年8月には垂水区から西区が分区している。また、大阪市では、1989年2月に北区と大淀区の合区により北区、

東区と南区の合区により中央区にそれぞれ再編されている。

- 7) 着地側を基準にして分析する場合には、通勤・通学人口数を用いることが適切と考えられる。また、通勤・通学人口割合を用いることは、阪神・淡路大震災に見舞われた関西圏において、大規模災害による通勤・通学流動への一時的な影響をある程度除去することになると考えられる。
- 8) 固有値1.0以上を示す成分は、1980年は44成分、1995年は42成分で、それぞれ全変動の約50%を説明している。両年次とも変動の説明量が比較的低いのは、変数が多量であることに加えて、圏域間相互の通勤・通学流動パターンがきわめて複雑に交錯していること等によると考えられる。変動説明量が低いことから、ここでの結果だけで都市構造の詳細を考察するには決して十分ではないが、一定の基準の下に多量の変数の中から相対的に強いつながりを持つ圏域を抽出することによって構造変化の全体像を考察することは十分意味がある。
- 9) 本稿での圏域設定の方法とは異なるが、徳岡〔1995〕は、アメリカにおける大都市圏の定義と既存の設定事例を参考に「標準大都市圏」(SMEA: Standard Metropolitan Employment Areas)を定義した上で、1965・75・85年におけるSMEAから、わが国の都市化に関する分析を行った結果、わが国では、巨大大都市圏も含めて都市化の段階はどの期間においても郊外化段階にあり、欧米での経験のように逆都市化へと進む傾向は現われていないが、多くの大都市圏において成長が鈍化しており、今後、衰退へと向かう大都市圏が増加する可能性もあるとしている。
- 10) 1980年時点での都市圏域をベースにした1980年～1995年の間の人口・雇用シェアの動きを神戸・京都以外の都市圏についてもみると、郊外拠点都市として大きく成長してきた奈良市や加古川市を中心都市とする郊外都市圏は中心都市への集中化傾向を示し、その他の都市圏については、中心都市の人口・雇用のシェアは概ね横ばいないし低下の方向にある。
- 11) 総務庁統計局「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、東京圏は、1954年の同調査開始以降、1994年と1995年以外の年は転入超過を示しており、1996年以降は再び転入超過数が増加傾向にある(本文図1参照)。

【参考文献】

- 奥野忠一・久米 均・芳賀敏郎・吉澤 正 [1981], 『多変量解析法 (改訂版)』 日科技連.
- 宮尾尊弘 [1985], 『現代都市経済学』 日本評論社.
- 国土庁編 [1987], 『第四次全国総合開発計画』 大蔵省印刷局.
- 川相典雄 [1994], 「集客都市・大阪の産業と街づくり」 住信基礎研究所『Infini』 第3巻第4号.
- 富田和暁 [1995], 『大都市圏の構造的変容』 古今書院.
- 徳岡一幸 [1995], 「都市化の進展」 山田浩之・西村周三・綿貫伸一郎・田淵隆俊編, 『都市と土地の経済学』 日本評論社.
- 中村良平・田淵隆俊 [1996], 『都市と地域の経済学』 有斐閣.
- 国土庁編 [1998], 『21世紀の国土のグランドデザイン』 大蔵省印刷局.
- 建設省編 [1998], 『建設白書 (平成10年版)』 大蔵省印刷局.
- 吉田あつし・植田和樹 [1999], 「東京一極集中と集積の経済」 日本経済研究センター『日本経済研究』 No.38.
- L. H. Klaassen, J. A. Bourdez and J. Volmuller [1981], *Transport and Reurbanisation*. Gower.